

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	地区市民センター維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	市内各地域の特性を活かした分権型のまちをつくる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	地区市民センター維持管理経費
担当部課	コード	653000		担当者 氏名
	名称	阿山支所住民福祉課		
		田中 優	連絡先	43 - 333 (内線)

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	地区市民センター管内の住民と行政	※対象件数
成果(どうする)	住民と接する行政の地域窓口である地区市民センターを中心とした住民サービスの連絡網を確立する。又住民自治協議会の活動拠点として事業等を展開する。	
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
	地区市民センター整備事業	
H21 事業 内容	平成20年度4月より河合地区市民センターと玉滴地区市民センター、平成20年12月に丸柱地区市民センター、平成21年9月に鞆田地区市民センターを開設し、より身近な行政の窓口として市民への行政サービスを提供している。	
社会情勢 の変化等	地区市民センターについては、センターにおける人件費や施設維持管理経費などの運営管理を行っている。	

**整備内容**(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

**運営体制**(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	8人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	19,925 千円
		4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	会議室等使用回数	回	目標 336 実績 369	目標 540 実績 696	550	560
	利用者延べ数	人	目標 4644 実績 5731	目標 6204 実績 9273	6300	6400

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	支所人口に対する利用率	支所人口を分母とし、地区市民センター利用者延べ人数を分子とする比率を指標とした。	%	目標 57 実績 70	目標 76 実績 113	77	78

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計 (A)	16,292	21,831	19,925	20,000				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
一般財源	16,292	21,831	19,925	20,000				
事業投入人件費 (B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)	17,012	22,551	20,645	20,720				

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		地区市民センターは市内38ヶ所のうち阿山支所管内4ヶ所である。
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ 年々、利用の増加が期待できる。
達成度	当初設定した計画を <input type="text" value="100%"/> 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 <input type="text" value="無"/> 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 <input type="text"/>	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	市民サービス向上のため、負担は必要である。

**昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況**

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 <input type="text"/> 【詳細】 <input type="text"/>

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	福田真由美
事業の方向性	【方向性】 <input type="text" value="拡大・充実"/> 【理由】 平成23年度から行政窓口が自治協議会一本化となるため、自治協の事務局体制の強化が必要で、今後の地区市民センターの役割が重要になる。
現時点における課題、その他	地区市民センターが、地域の窓口としての機能が不十分で、支援のできる態勢になっていない。センター職員の意識改革が必要。
課題、その他に対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	地区市民センターが地域の要となるために、今年度以降継続して研修等実施して、センター職員の資質の向上を図る。